

第92期 事業報告書

2019.4.1 ▶ 2020.3.31

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、国内での消費増税、また年度末の世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、足元の景気は急速に落込み、先行きについても非常に厳しい状況となっております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、主原料の鉄スクラップ価格が上半期から引き続き弱含みで推移するなど、採算面での改善が見られる一方、人手不足による建設工事の後倒しや東京オリンピック関連工事の終息など需要は弱含みで推移しており厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン、並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、原材料コストに見合った適正な製品価格の確保、並びにコストダウンに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、出荷数量の減少により、589億8千4百万円と前年実績比54億5千9百万円(8.5%)の減収となりました。

利益につきましては、製品価格と鉄スクラップ価格の値差が改善したことにより、連結営業利益は前年実績比49億9百万円(854.8%)増益の54億8千3百万円となりました。連結経常利益は前年実績比27億7千8百万円(85.1%)増益の60億4千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年実績比8億5千万円(27.0%)増益の39億9千3百万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、連結業績の動向、財務状況等を勘案し、1株当たり50円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり60円となります。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

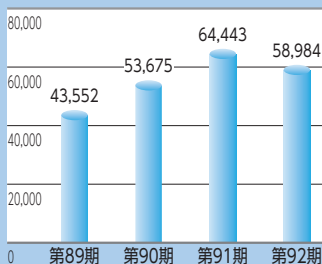
代表取締役社長

吉原 每文

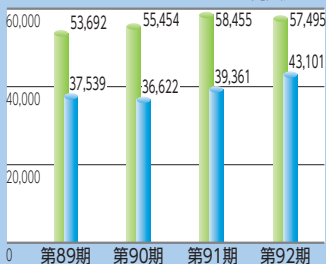


連結財務ハイライト

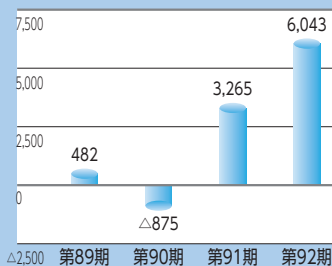
売上高 (単位:百万円)



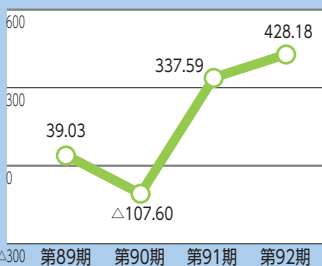
総資産/純資産 (単位:百万円)



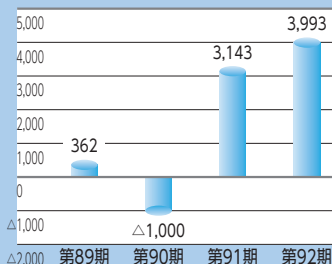
経常利益 (単位:百万円)



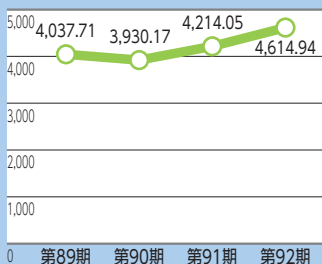
1株当たり当期純利益 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (2020年3月31日現在)	科目	当 期 (2020年3月31日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	23,329	流動負債	10,117
現金及び預金	7,961	支払手形及び買掛金	4,238
受取手形及び売掛金	6,600	1年内償還予定の社債	80
商品及び製品	6,710	1年内返済予定の長期借入金	803
原材料及び貯蔵品	1,823	その他	4,995
その他	232	固定負債	4,275
固定資産	34,165	長期借入金	1,567
有形固定資産	26,343	その他	2,708
建物及び構築物	4,806	負債合計	14,393
機械装置及び運搬具	9,715	純資産の部	
土地	10,433	株主資本	41,373
その他	1,389	資本金	5,839
無形固定資産	83	資本剰余金	1,851
投資その他の資産	7,737	利益剰余金	33,764
投資有価証券	6,126	自己株式	△ 82
その他	1,633	その他の包括利益累計額	1,667
貸倒引当金	△ 22	その他有価証券 評価差額金	530
資産合計	57,495	繰延ヘッジ損益	△ 2
		土地再評価差額金	1,180
		為替換算調整勘定	9
		退職給付に係る 調整累計額	△ 50
		非支配株主持分	60
		純資産合計	43,101
		負債及び純資産合計	57,495

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日至2020年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合計
当 期 首 残 高	5,839	1,851	29,957	△ 81	37,567
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 186		△ 186
親会社株主に帰属する当期純利益			3,993		3,993
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,806	△ 0	3,805
当 期 末 残 高	5,839	1,851	33,764	△ 82	41,373

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売 上 高	58,984
売 上 原 価	46,098
売 上 総 利 益	12,885
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,402
営 業 利 益	5,483
営 業 外 収 益	864
営 業 外 費 用	303
経 常 利 益	6,043
特 別 利 益	0
特 別 損 失	715
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,328
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	908
法 人 税 等 調 整 額	421
当 期 純 利 益	3,997
非支配株主に帰属する当期純利益	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,993

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

その他の包括利益累計額							非支配株主 持 分	純 資 産 合 計	
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
600	△	4	1,180	12	△	51	1,737	56	39,361
									△ 186
									3,993
									△ 0
△ 70		1	—	△ 2		1	△ 69	4	△ 65
△ 70		1	—	△ 2		1	△ 69	4	3,740
530	△	2	1,180	9	△	50	1,667	60	43,101

Topics

1. 省力化工法の公開施工実験を実施しました。

2019年10月、11月に当社製品を使用した省力化工法の公開実験を栃木県小山市の当社敷地内で実施しました。

昨今の建設業界は、高齢化などによる人手不足から省力化のニーズが高まっており、当社においても各種製品を使用した省力化工法の提案を進めています。この提案活動の一環として、今回は高強度鉄筋、定着板を使用した工法やあらかじめ工場で鉄筋を組み立てるプレハブ化工法（ネジテツコンジャバラユニット工法）について公開実験を実施いたしました。

会場には、ゼネコンや鉄筋業者等多くの方がご来訪くださり、省力化工法のメリットを実感していただく良い機会となりました。今後も引き続き公開施工実験を実施し、さらなる認知度向上に努めてまいります。



(公開実験の様子)

2. エコプロ2019に出展しました。

2019年12月、アジアを代表する環境の総合展示会「エコプロ2019」が東京ビッグサイトで開催されました。「持続可能な社会の実現に向けて」をテーマに企業や行政機関など515団体が出展し、約14万人が来場しました。

昨年に引き続き共英製鋼株式会社と共同出展し、当社は「廃棄物ゼロモデル・ゼロエミッションシステム」をテーマに展示をしました。

期間中、多数の方にご来場いただき、当社の環境リサイクル事業について広く認知していただく良い機会となりました。



(展示ブースの様子)

3. IR情報の開示をより一層強化してまいります。

当社は情報発信強化の一環として、決算説明資料や中期経営計画の進捗状況等をホームページで公開していくこととしました。

これは、タイムリーに適切な情報開示をすることにより、株主・投資家の皆様に対する説明責任を果たすとともに、中長期的な視点でどのように企業価値の最大化を図っていくかという当社の戦略についてよりよくご理解いただくためのものです。

当社では、今後ともステークホルダーの皆様への情報開示を強化してまいります。

会社の概要 (2020年7月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 1939年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 790名 (連結 2020年3月31日現在)

代表取締役社長	吉原 每文	社外取締役・監査等委員	片岡 宏介
常務取締役	柴田 隆夫	上席執行役員	大橋 茂信
常務取締役	田中 能成	上席執行役員	飯塚 一夫
取締役・上席執行役員	武笠 達也	執行役員	鶴見 敏明
取締役・執行役員	柿沼 忠司	執行役員	佐々木 文雄
取締役・常勤監査等委員	中嶋 知義	執行役員	矢島 茂男
社外取締役・監査等委員	澤田 和也	執行役員	金賀 恵之
社外取締役・監査等委員	園部 洋士	執行役員	瀧 晴夫
社外取締役・監査等委員	藤原 哲		

事業所

東京本社 東京都千代田区
 大阪支店 大阪府大阪市
 札幌営業所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 株式会社関東メタル
 トーテツ資源株式会社
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)
 共販会社
 東北デーパー・スチール株式会社
 東京デーパー販売株式会社

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 28,000,000 株
 発行済株式総数 9,332,753 株
 (自己株式32,552株を除く)
 株主数 9,470 名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	805,900	8.64
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	748,900	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	724,400	7.76
合同製鐵株式会社	460,000	4.93
株式会社三井住友銀行	452,400	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	391,100	4.19
朝日工業株式会社	186,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	163,600	1.75
東京鐵鋼従業員持株会	137,129	1.47
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	125,900	1.35

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) ☎0120-782-031
- (インターネット) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)
- 公告の方法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。
- 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
- 証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先にお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03) 5276-9700 (代表)

URL <http://www.tokyotekko.co.jp>

